

平成27年度
財務書類

I	財務書類の作成について	1
II	貸借対照表（バランスシート）	2
III	行政コスト計算書	4
IV	純資産変動計算書	5
V	資金収支計算書	6

弘前地区環境整備事務組合

I 財務書類の作成について

1 財務書類の整備の目的

弘前地区環境整備事務組合における事業の透明性を図るとともに、財政の効率化・適正化を図ることを目的としています。

2 財務書類の作成方式

「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月17日公表)の総務省方式改訂モデルを活用して作成しています。

総務省方式改訂モデルは、複式簿記による記帳によらず、既存の地方財政状況調査を活用して財務書類を作成することが認められたモデルです。

3 財務書類4表の作成基準日及び対象期間

貸借対照表は、平成28年3月31日を基準として作成しています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までを対象期間として作成しています。

ただし、出納整理期間中(平成28年4月1日から5月31日まで)の収入及び支出については、作成基準日又は対象期間までに処理されたものとして処理しています。

II 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表 (各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	27年度	26年度	増減		27年度	26年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
有形固定資産	12,942,341	12,867,798	74,543	地方債	1,720,688	2,444,233	△ 723,545
公共資産合計	12,942,341	12,867,798	74,543	退職手当引当金	444,166	421,745	22,421
2 流動資産				固定負債合計	2,164,854	2,865,978	△ 701,124
財政調整基金	1,103,171	989,685	113,486	2 流動負債			
歳計現金	156,711	166,997	△ 10,286	翌年度償還予定地方債	1,075,445	1,166,340	△ 90,895
流動資産合計	1,259,882	1,156,682	103,200	翌年度支払予定退職手当	0	78,162	△ 78,162
				賞与引当金	6,495	23,129	△ 16,634
				流動負債合計	1,081,940	1,267,631	△ 185,691
				負債合計	3,246,794	4,133,609	△ 886,815
				【純資産の部】			
				公共資産等整備国県補助金等	3,571,719	3,152,780	418,939
				公共資産等整備一般財源等	5,921,431	5,377,256	544,175
				その他一般財源等	470,921	295,346	175,575
				資産評価差額	991,358	1,065,489	△ 74,131
				純資産合計	10,955,429	9,890,871	1,064,558
資産合計	14,202,223	14,024,480	177,743	負債・純資産合計	14,202,223	14,024,480	177,743

平成27年度に関する注記

※1 他団体への支出金により形成された資産	127,385 千円
上の支出金に充当された財源	一般財源 127,385 千円
※2 債務負担行為に関する情報	
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
うち共同発行地方債に係るもの	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,837,706千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による算定対象団体でないため、算定していません。

※5 有形固定資産のうち、土地は486,353千円です。また、減価償却累計額は18,872,191千円です。

【資産の部】

1 公共資産

公共資産は、129億4千2百万円で前年度に比べ7千5百万円増加しています。これは、時間の経過とともに資産の価値が減少(減価償却)した一方で、平成24年度から整備を続けてきた津軽広域クリーンセンターが完成したことなどより、資産が増加したことによります。

2 流動資産

流動資産は、12億6千万円で前年度に比べ1億3百万円増加しています。これは、財政調整基金残高が増加したためです。

【負債の部】

1 固定負債

固定負債は、21億6千5百万円で前年度に比べ7億1百万円減少しています。これは、地方債について、平成27年度に新規の発行を行ったものの、償還が一層進み、現在高が減少したためです。また、流動負債に計上されている翌年度償還予定地方債と合わせると、27年度末の地方債現在高は27億9千6百万円となります。

2 流動負債

流動負債は、10億8千2百万円で前年度に比べ1億8千6百万円減少しています。これは、平成28年度の地方債償還予定額と退職手当及び賞与の支払予定額が減少したためです。

【純資産の部】

純資産の合計は、109億5千6百万円で前年度に比べ10億6千5百万円増加しました。なお、純資産の変動については、純資産変動計算書で表示しています。

弘前地区環境整備事務組合の主な資産は、し尿処理施設とごみ処理施設に係る有形固定資産です。また、負債の86%は、施設を整備するために借入した地方債によるものです。

前年度と比較すると、将来負担である負債額が減少し、資産についても、施設の減価償却により資産の額が減少しました。

Ⅲ 行政コスト計算書

行政コスト計算書

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

	27年度		26年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト(A)	3,080,839	100.0%	3,259,063	100.0%	△ 178,224
1 人にかかるコスト	412,202	13.4%	488,575	15.0%	△ 76,373
(1)人件費	367,465	11.9%	383,858	11.8%	△ 16,393
(2)退職手当引当金繰入等	38,242	1.3%	81,588	2.5%	△ 43,346
(3)賞与引当金繰入額	6,495	0.2%	23,129	0.7%	△ 16,634
2 物にかかるコスト	2,594,713	84.2%	2,703,090	82.9%	△ 108,377
(1)物件費	1,484,789	48.2%	1,470,925	45.1%	13,864
(2)維持補修費	75,297	2.4%	219,077	6.7%	△ 143,780
(3)減価償却費	1,034,627	33.6%	1,013,088	31.1%	21,539
3 移転支出的なコスト	44,543	1.4%	26,814	0.9%	17,729
(1)社会保障給付	2,750	0.1%	3,020	0.1%	△ 270
(2)補助金等	22,271	0.7%	8,820	0.3%	13,451
(3)他団体への公共資産 整備補助金等	19,522	0.6%	14,974	0.5%	4,548 0
4 その他のコスト	29,381	1.0%	40,584	1.2%	△ 11,203
(1)支払利息	29,381	1.0%	40,584	1.2%	△ 11,203
経常収益(B)	3,333,981	100.0%	3,432,229	100.0%	△ 98,248
1 手数料	214,095	6.4%	221,111	6.4%	△ 7,016
2 負担金	3,119,886	93.6%	3,211,118	93.6%	△ 91,232
純経常行政コスト(A)-(B)	△ 253,142		△ 173,166		△ 79,976

【経常行政コスト】

1 人にかかるコスト

人にかかるコストは、4億1千2百万円で前年度に比べ7千6百万円減少しています。

2 物にかかるコスト

物にかかるコストは、25億9千5百万円で前年度に比べ1億8百万円減少しています。これは、資本的支出ではない修繕的工事が減少したためです。

3 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、4千5百万円で前年度に比べ1千8百万円増加しています。これは、他団体への負担金が増加したためです。

4 その他のコスト

その他のコストは、2千9百万円で前年度に比べ1千1百万円減少しています。これは、支払利息の減少によるものです。

【経常収益】

1 手数料

手数料は、2億1千4百万円で前年度に比べ7百万円減少しています。これは、ごみ処分手数料の減少によるものです。

2 負担金

負担金は、31億2千万円で前年度に比べ9千1百万円減少しています。

純経常行政コストがマイナス2億5千3百万円になっているのは、経常行政コストの全てが経常的な財源である構成市町村負担金等によって賄われていることを表しています。また、経常的なコストのうち、「物にかかるコスト」の占める割合が特に大きく、全体の84%を占めています。

IV 純資産変動計算書

純資産変動計算書

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

	27年度	26年度	増減
期首純資産残高(A)	9,890,871	8,977,765	913,106
当期変動額(B)	1,064,558	913,106	151,452
純経常行政コスト	253,142	173,166	79,976
一般財源			
その他行政コスト充当財源	192,087	209,758	△ 17,671
補助金等受入	619,329	687,592	△ 68,263
公共資産等除売却損益	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	△ 157,410	157,410
その他	0	0	0
期末純資産残高(A)+(B)	10,955,429	9,890,871	1,064,558

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高(A)	9,890,871	3,152,780	5,377,256	295,346	1,065,489
当期変動額(B)	1,064,558	418,939	544,175	175,575	△ 74,131
純経常行政コスト	253,142			253,142	
一般財源					
その他行政コスト充当財源	192,087			192,087	
補助金等受入	619,329	619,329		0	
公共資産等除売却損益	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			137,941	△ 137,941	
公共資産処分による財源増					
減価償却による財源増		△ 200,390	△ 760,106	1,034,627	△ 74,131
地方債償還に伴う財源振替			1,166,340	△ 1,166,340	
資産評価替えによる変動額	0				
その他					
期末純資産残高(A)+(B)	10,955,429	3,571,719	5,921,431	470,921	991,358

1 純経常行政コスト

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額を計上しています。その他行政コスト充当財源の主なものは、鉄アルミ等の有価物及び余剰電力の売払収入です。

2 科目振替

公共資産整備への財源投入は、平成27年度に行った施設整備によって資産化されたものです。また、減価償却による財源増及び地方債償還に伴う財源振替は、過去に行った建設に伴い公共資産等整備等のそれぞれの財源に充てられていたものを、一般財源として回収したことを表しています。

公共資産等整備に係る期末純資産残高は、減価償却が進んだものの、補助金等の受入や地方債償還により9億6千3百万円増加しました。その他一般財源等では、地方債償還分の振替による減少はあるものの、減価償却分等の増加により1億7千6百万円増加し、資産評価差額では、7千4百万円の減少となりました。

これらにより、期末純資産残高合計は、期首と比べて10億6千5百万円の増加となっています。

V 資金収支計算書

資金収支計算書

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	27年度	26年度	増減
人件費	484,577	497,237	△ 12,660
物件費	1,484,789	1,470,925	13,864
社会保障給付	2,750	3,020	△ 270
補助金等	22,271	8,820	13,451
支払利息	29,381	40,584	△ 11,203
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0
その他支出	75,297	219,077	△ 143,780
支出合計	2,099,065	2,239,663	△ 140,598
地方税	0	0	0
地方交付税	0	0	0
国県補助金等	0	0	0
使用料・手数料	214,095	212,043	2,052
分担金・負担金・寄付金	3,119,886	3,164,159	△ 44,273
諸収入	191,422	209,279	△ 17,857
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	10,986	11,016	△ 30
その他収入	0	0	0
収入合計	3,536,389	3,596,497	△ 60,108
経常的収支額(A)	1,437,324	1,356,834	80,490
2 公共資産整備収支の部	27年度	26年度	増減
公共資産整備支出	1,109,169	976,734	132,435
公共資産整備補助金等支出	19,522	14,974	4,548
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支出合計	1,128,691	991,708	136,983
国県補助金等	619,329	687,592	△ 68,263
地方債発行額	351,900	214,600	137,300
基金取崩額	0	0	0
その他収入	0	46,959	△ 46,959
収入合計	971,229	949,151	22,078
公共資産整備収支額(B)	△ 157,462	△ 42,557	△ 114,905
3 投資・財務的収支の部	27年度	26年度	増減
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	0	0	0
基金積立額	10,986	11,016	△ 30
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0
地方債償還額	1,166,340	1,137,288	29,052
支出合計	1,177,326	1,148,304	29,022
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売払収入	0	0	0
その他収入	664	9,548	△ 8,884
収入合計	664	9,548	△ 8,884
投資・財務的収支額(C)	△ 1,176,662	△ 1,138,756	△ 37,906
当年度歳計現金増減額(A+B+C)	27年度	26年度	増減
	103,200	175,521	△ 72,321
期首歳計現金残高	1,156,682	981,161	175,521
期末歳計現金残高	1,259,882	1,156,682	103,200

※1 一時借入金に関する情報

平成26年度、平成27年度とも一時借入金の実績はありません。(限度額800,000千円)

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	(平成27年度)	(平成26年度)	(増減)
収入総額	4,728,454	4,784,696	△ 56,242
地方債発行額	△ 351,900	△ 214,600	△ 137,300
財政調整基金取崩額	0	0	0
支出総額	△ 4,571,743	△ 4,617,699	45,956
地方債元利償還額	1,195,721	1,177,872	17,849
財政調整基金等積立額	166,661	238,024	△ 71,363
基礎的財政収支	1,167,193	1,368,293	△ 201,100

1 経常的収支の部

経常的収支額は資金超過が14億3千7百万円となり、前年度と比べて黒字幅が8千万円増加しました。これは、収入において分担金(負担金)及び諸収入が減少しているものの、支出において人件費、支払利息及びその他支出がそれらを上回って減少したことによるものです。

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支額は1億5千7百万円の資金不足であり、前年度と比べて赤字幅が1億1千5百万円増加しました。これは、国県補助金と地方債発行により収入を確保したものの、ごみ処理施設の施設整備に伴い支出が増加したことによるものです。

3 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支額は11億7千7百万円の資金不足であり、前年度と比べて赤字幅が3千8百万円増加しました。これは、地方債元金償還額の増加とその他収入の減少によるものです。

「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の資金不足は「経常的収支」で賄われています。なお、これらの項目の状況により、平成27年度1年間で1億3百万円歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は12億6千万円となりました。また、平成27年度における基礎的財政収支については、11億6千7百万円の黒字になっています。

VI 資料

(1) 貸借対照表(バランスシート)の用語解説

用語	解説
有形固定資産	土地や建物など行政サービスを提供するために有している資産。
財政調整基金	年度間の財源を調整するための基金。
歳計現金	年度末における翌年度への繰越金(当該年度の歳入歳出差引額)。
地方債	地方債残高のうち、翌々年度以降に償還する予定額。
退職手当引当金	当該年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額。
翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち、翌年度に償還する予定額。
翌年度支払予定退職手当	翌年度支払予定の退職手当。
賞与引当金	翌年度の6月に支給される期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額。
公共資産等整備国県補助金等	公共資産の整備等に対する財源のうち、国や県から受けた補助金等。
公共資産等整備一般財源等	公共資産の整備等に対する財源のうち一般財源。
その他一般財源等	公共資産等整備以外の財源。
資産評価差額	評価替え等による差額。

(2) 行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
経常行政コスト	資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の額。
人件費	職員の給与、各種手当等の人にかかる経費から退職手当、前年度賞与引当金を除いた額。
退職手当引当金繰入等	当該年度新たに退職手当引当金に繰り入れた額
賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額。
物件費	需用費、委託料などの経費。

用語	解説
維持補修費	施設の維持修繕に要する経費。
減価償却費	貸借対照表に計上されている「有形固定資産」の経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる金額。
社会保障給付費	職員に支給する児童手当に要する経費。
補助金等	各種団体に対する補助金や負担金などの経費。
他団体への公共資産整備補助金等	他団体の公共資産整備に対する補助金などの経費。
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。

(3) 純資産変動計算書

用語	解説
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表の純資産の額。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における経常行政コストから経常収益を控除した額。
その他行政コスト充当財源	財産収入や諸収入などの当該年度収入額。
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の当該年度収入額。
公共資産除売却損失	公共資産を除却又は売却した際の損益。
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目。
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源(国県支出金及び地方債を除く)の変動を計上。
公共資産処分による財源増	公共資産を除却又は売却した際、資産に充てられていた財源の変動を計上。
減価償却による財源増	減価償却に伴い、公共資産整備等に充てられていた財源から、その他一般財源に振り替えた額。
地方債償還に伴う財源振替	公共資産を形成するために借り入れた地方債の元金償還に伴いその他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額。
資産評価替えによる変動額	試算の評価替えを行った場合の前年度との試算額の差額。

用語	解説
期末純資産残高	貸借対照表の計上した純資産の額。

(4) 資金収支計算書の用語解説

用語	解説
経常的収支の部	組合運営のため、毎年度経常的に収入、支出されるもの。
公共資産整備収支の部	主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源。
投資・財務的収支の部	地方債の元金償還などの経費及び財源。
一時借入金	一会計年度において、歳計現金が不足した場合に、年度内に限って、その不足分を借り入れる短期借入金。
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	「歳入総額(繰越金を除く)から地方債発行額及び財政調整基金取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金積立額を除いたもの」を差し引いた額。